

ホリスティック企業レポート

極東産機

6233 東証スタンダード

アップデート・レポート
2023年1月20日発行

一般社団法人 証券リサーチセンター



証券リサーチセンター
審査委員会審査済 20230117

極東産機(6233 東証スタンダード)

発行日: 2023/1/20

職人の技術の自動化・省力化のノウハウを競争力の源泉とする FA 機器メーカー
今後明らかになる 28 年 9 月期に向けた中期ビジョンの詳細に注目

> 要旨

◆ 会社概要

・極東産機(以下、同社)は、機械化が困難とされる職人技術の自動化・省力化を実現する FA 機器を製造するメーカーである。量製造装置や自動壁紙糊付機が主力製品だが、これらの開発で培われたコア技術を活かし、二次電池製造装置等のハイテク機器や食品機器も展開している。

◆ 22 年 9 月期決算

・22/9 期決算は、売上高 9,681 百万円(前期比 5.6%増)、営業利益 228 百万円(同 18.5%減)となった。売上高はプロフェッショナル、インダストリーの両セグメントの増収が牽引して 25 年ぶりに過去最高を更新したが、22 年 4 月完成の新工場棟の減価償却費等の費用増で減益となった。

◆ 23 年 9 月期業績予想

・23/9 期業績について、同社は、売上高 10,300 百万円(前期比 6.4%増)、営業利益 350 百万円(同 53.2%増)を計画している。
・証券リサーチセンター(以下、当センター)では、23/9 期について、売上高 10,148 百万円(前期比 4.8%増)、営業利益 336 百万円(同 47.4%増)という会社計画を若干下回る水準を予想した。前期に竣工した新工場棟の本格稼働により、二次電池製造装置を中心とするインダストリーセグメントの増収が牽引するものと想定した。

◆ 今後の注目点

・当センターでは、24/9 期は前期比 5.8%増収、25/9 期は同 5.1%増収となり、売上高営業利益率は 25/9 期には 4.6%まで上昇すると予想した。
・23/9 期に売上高が 100 億円を上回る見込みであることを受け、同社は、創業 80 周年にあたる 28/9 期に向けた中期ビジョン策定に着手した。事業再定義、CI 再構築を含むリブランディング、事業を通じた SDGs への貢献がテーマとなり、リブランディングの一環として、23 年 10 月より商号を KCLASS(クラス)に変更する予定である。今後明らかになる中期ビジョンの詳細の内容に注目していきたい。

【 6233 極東産機 業種：機械 】

決算期	売上高 (百万円)	前期比 (%)	営業利益 (百万円)	前期比 (%)	経常利益 (百万円)	前期比 (%)	純利益 (百万円)	前期比 (%)	EPS (円)	BPS (円)	配当金 (円)
2021/9	9,169	14.5	280	132.6	273	235.3	189	180.0	35.2	515.9	10.0
2022/9	9,681	5.6	228	-18.5	194	-28.8	143	-24.3	26.6	527.1	10.0
2023/9 CE	10,300	6.4	350	53.2	305	56.6	200	39.4	37.1	—	10.0
2023/9 E	10,148	4.8	336	47.4	288	48.3	189	32.1	35.1	552.2	10.0
2024/9 E	10,731	5.8	424	26.1	365	26.5	239	26.5	44.4	587.3	10.0
2025/9 E	11,282	5.1	523	23.3	463	26.5	304	27.0	56.5	633.8	10.0

(注) CE：会社予想、E：証券リサーチセンター予想

2021/9期より連結業績の開示を開始。2021/9期の前期比は2020/9期の単体業績との比較

2022/9期より新収益認識基準適用。2022/9期の前期比は新基準適用前の2021/9期の金額との比較

アップデート・レポート

2/19

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。

一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならない。投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

アナリスト: 藤野敬太
+81 (0) 3-6812-2521
レポートについてのお問い合わせはこちら
info@stock-r.org

【主要指標】

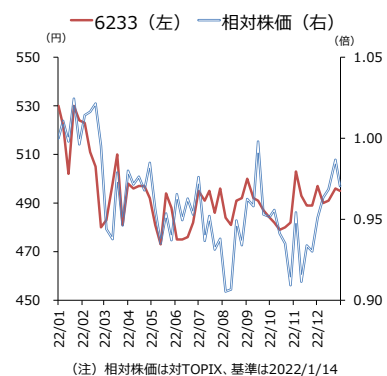
	2023/1/13
株価 (円)	495
発行済株式数 (株)	5,391,000
時価総額 (百万円)	2,668

	前期実績	今期予想	来期予想
PER (倍)	18.6	14.1	11.1
PBR (倍)	0.9	0.9	0.8
配当利回り (%)	2.0	2.0	2.0

【株価パフォーマンス】

	1か月	3か月	12か月
リターン (%)	0.8	1.6	-6.4
対TOPIX (%)	0.2	3.1	-6.8

【株価チャート】



> 事業内容

◆ 職人技術の自動化・省力化を得意とする FA 機器メーカー

極東産機(以下、同社)は、機械化が困難とされる職人技術の自動化・省力化を実現する機器を製造する FA 機器メーカーである。量製造装置や自動壁紙糊付機が、同社の主力製品である。これらの開発を通じて培われたコア技術を活かし、二次電池製造装置等のハイテク機器や食品機器の開発・製造にも事業領域を広げている。

◆ 4つの事業セグメントで構成

同社の事業は、プロフェッショナル、コンシューマ、インダストリー、ニュー・インダストリーの4つの報告セグメントに区分される(図表1)。

量関連やインテリア関連の機器を主力とするプロフェッショナルセグメントが売上高の7割超を占める状況が続いている。プロフェッショナルセグメントは住宅分野の動向との連動性が高い一方、コンシューマセグメントとインダストリーセグメントは住宅分野の動向の影響を受けにくい。産業機械等への事業領域拡大により、住宅分野への依存度を徐々に下げていく方針ではあるが、全体として住宅分野依存型の事業構造であり続けている。

【図表1】セグメント別売上高・利益

(単位: 百万円)

	売上高(外部顧客への売上高)											
	19/9期単	20/9期単	21/9期連	22/9期連	前期比				売上構成比			
					19/9期単	20/9期単	21/9期連	22/9期連	19/9期単	20/9期単	21/9期連	22/9期連
プロフェッショナル	6,766	6,385	6,942	7,466	3.9%	-5.6%	8.7%	7.5%	73.9%	79.8%	75.7%	77.1%
コンシューマ	1,071	930	786	741	14.1%	-13.2%	-15.4%	-5.7%	11.7%	11.6%	8.6%	7.7%
インダストリー	1,321	691	923	978	-15.3%	-47.7%	33.6%	5.9%	14.4%	8.6%	10.1%	10.1%
ニュー・インダストリー	-	-	517	495	-	-	-	-4.1%	-	-	5.6%	5.1%
合計	9,159	8,006	9,169	9,681	1.6%	-12.6%	14.5%	5.6%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

	営業利益											
	19/9期単	20/9期単	21/9期連	22/9期連	前期比				売上高営業利益率 / セグメント利益率			
					19/9期単	20/9期単	21/9期連	22/9期連	19/9期単	20/9期単	21/9期連	22/9期連
プロフェッショナル	72	78	259	186	-40.5%	8.6%	230.2%	-28.3%	1.1%	1.2%	3.7%	2.5%
コンシューマ	39	35	-16	-12	56.0%	-9.3%	-	-	3.7%	3.8%	-2.1%	-1.7%
インダストリー	137	6	49	80	-50.4%	-95.4%	686.1%	62.4%	10.4%	0.9%	5.4%	8.2%
ニュー・インダストリー	-	-	-12	-25	-	-	-	-	-	-	-2.3%	-5.2%
合計	248	120	280	228	-41.2%	-51.6%	132.6%	-18.5%	2.7%	1.5%	3.1%	2.4%

(注) 1. 21/9 期から連結業績の開示を開始。21/9 期の前期比は 20/9 期単体の金額との比較

2. 22/9 期から新収益認識基準を適用。22/9 期の前期比は新収益認識基準適用前の 21/9 期の金額との比較

(出所) 極東産機有価証券報告書より証券リサーチセンター作成

> ビジネスモデル

◆ 「1+3」の事業ポートフォリオ

同社の事業ポートフォリオは、中核となるプロフェッショナルセグメントと、残りの3つのセグメントに分けて考えると理解しやすい。

プロフェッショナルセグメントは、消耗品販売も多く、顧客とのつながりが長期にわたる傾向が強く、ストック型ビジネスの性格が強い。成長率は高くないがキャッシュカウに位置づけられ、同社の大きな特徴となるコア技術の大半を生み出す「技術の源泉」と言えるセグメントである。

対してインダストリー、ニュー・インダストリー、コンシューマのセグメントはそれぞれ成長を目指す段階にあり、フロー型ビジネスとして展開されている。

同社としては、プロフェッショナルセグメントで獲得した経営資源を、他の3つのセグメントに投入していくことで、事業全体の安定と成長を両立させていく方針を採っている。

◆ 中核となるプロフェッショナルセグメント

プロフェッショナルセグメントは22/9期の売上高の77.1%を占め、職人技術の自動化・省力化に関する技術が蓄積されてきた主力セグメントである。インテリア事業部門と畳事業部門から構成される。

インテリア事業部門では、内装工事業者向けに、インテリア内装施工機器や施工工具、資材を販売している。主力は自動壁紙糊付機や床材剥がし機である。日本初の自動壁紙糊付機は同社が1971年に開発・製造したもので、当分野では同社がパイオニアである。また、内装工事に近接する建機レンタル市場やデジタルプリンティング壁紙市場の事業者への機器や工具の販売も行っている。

畳事業部門では、主に畳店向けにコンピュータ式畳製造システム等の畳製造装置を販売している。単なる製品の提供にとどまらず、「構造改革提案」と称される提案営業を大きな特徴としている。これは、畳業界全体の活性化を見据えて、畳店を家業経営から企業経営へ近代化することを提案し、生産効率化にとどまらず、畳店に対して個人顧客の新規開拓や経営成績向上を目指した指導を実施するものである。

インテリア事業部門、畳事業部門の両部門に共通して言えることは、機器の販売だけでなく、付随する消耗品の販売も多いことである。22/9期のプロフェッショナルセグメントの売上高に占める消耗品販売の割合は約61%と高く、ストックビジネスとしての性格を備えている所以である。

◆ 唯一の BtoC 型ビジネスのコンシューマセグメント

コンシューマセグメントは 22/9 期の売上高の 7.7%を占め、コンシューマ事業部門、ソーラー・エネルギー事業部門、売電事業から構成される。

コンシューマ事業部門は、特殊機能量等のインテリア商品の販売のほか、各地の JA（農業協同組合）等を窓口とした一般家庭向け畳替え・襖替え工事の仲介を行っている。22/9 期のコンシューマセグメントにおける売上構成比は約 77%である。

ソーラー・エネルギー事業部門では、産業用・家庭用ソーラー発電システムや蓄電池を販売している。施工やアフターメンテナンスも行っており、22/9 期のコンシューマセグメントにおける売上構成比は約 15%である。

売電事業では、自社所有地に設置されたメガソーラー発電所「三日月サンシャインパーク」（出力約 1 メガワット）で発電された電力を販売している。コンシューマセグメントにおける売上構成比は約 8%である。

◆ 産業機器と食品機器から構成されるインダストリーセグメント

インダストリーセグメントは 22/9 期の売上高の 10.1%を占め、産業機器事業部門と食品機器事業部門から構成される。

産業機器事業部門では、顧客の仕様に基づくオーダーメイド産業機器の製造・販売を行っている。現在は二次電池製造ラインや液晶・半導体製造ライン向け機器が中心であり、22/9 期のインダストリーセグメントにおける売上構成比は約 69%である。

食品機器事業部門では、大手牛丼チェーンをはじめとする外食チェーン向けに、自社開発の厨房用食品機器を提供している。現在はみそ汁・だし・スープ等の多用途型のディスペンサー（みそ汁等の濃縮液を湯で希釈して定量抽出する機械）が中心である。22/9 期のインダストリーセグメントにおける売上構成比は約 31%である。

◆ 買収によって始まったニュー・インダストリーセグメント

ニュー・インダストリーセグメントは、20 年 10 月に子会社化した ROSECC が行う事業で、22/9 期の売上高の 5.1%を占める。

ROSECC はウォータージェット技術やロボット技術を活かした自動化システムの企画、開発、販売を行うファブレスメーカーで、自動車業界向けで実績を積んできた。

◆ 職人技術の自動化、省力化のノウハウ蓄積が最大の競争力の源泉
 機械化が困難な職人技術の自動化・省力化を事業テーマとする同社は、形状が不均一なものや、破れやすくしわになりやすいものなど、機械化が困難とされるものを対象に機械化を進めてきた。その結果、主にプロフェッショナルセグメントにおける長年の開発を通じて、以下の7つの基本要素技術（コア技術）を蓄積しており、同社の競争力の源泉となっている。

- (1) 生地と生地を縫い合わせる「縫製」
- (2) 素材を切ったり削ったりする「裁断」
- (3) 繰り出されるシートを測長しながら乱れなく巻き取っていく「検尺」
- (4) 2つの素材を貼り合わせる「塗布」
- (5) 強固に接着、結合した素材を剥がしてとる「剥離」
- (6) 限られたスペースに効率よく収める「折畳」
- (7) 寸法を測ったりデータを制御、処理したりする「測定」

なお、子会社化した ROSECC は7つの技術のうち、「裁断」に関する技術を持つほか、7つの技術には含まれないロボット関連の技術を有している。今後、基本要素技術の領域がさらに広がる可能性がある。

同社の主要製品と、それらに使われている基本要素技術の関係を図表2にまとめてみた。

【 図表 2 】 主要製品と基本要素技術

主要製品	製品の概要	使われている主なコア技術						
		縫製	裁断	検尺	塗布	剥離	折畳	測定
自動壁紙糊付機	ロール状の壁紙原反を自動で解反・搬送し、壁紙に澱粉系糊を塗布する機械		✓	✓	✓			✓
内装工事用テープ	壁紙施工で壁紙を裁断する際の下地を保護するテープ				✓			
床材剥がし機	接着剤で固着したビニル床材を、刃物の前後運動や微振動で剥がす機械					✓		
フィルムラミネート加工機	プリント出力された印刷物にラミネートフィルムを圧着する機械			✓				
コンピュータ式量製造システム	コンピュータ制御下で高精度な量をスピーディーに縫着するシステム	✓	✓					✓
マルチディスペンサー	みそ汁やだし等の濃縮液を湯で希釈し、定量抽出する機械							✓
カーテンヒダ取縫い機	カーテンのヒダ寸法を自動計算し、自動でヒダつまみしてミシンで縫製する縫製機	✓		✓			✓	

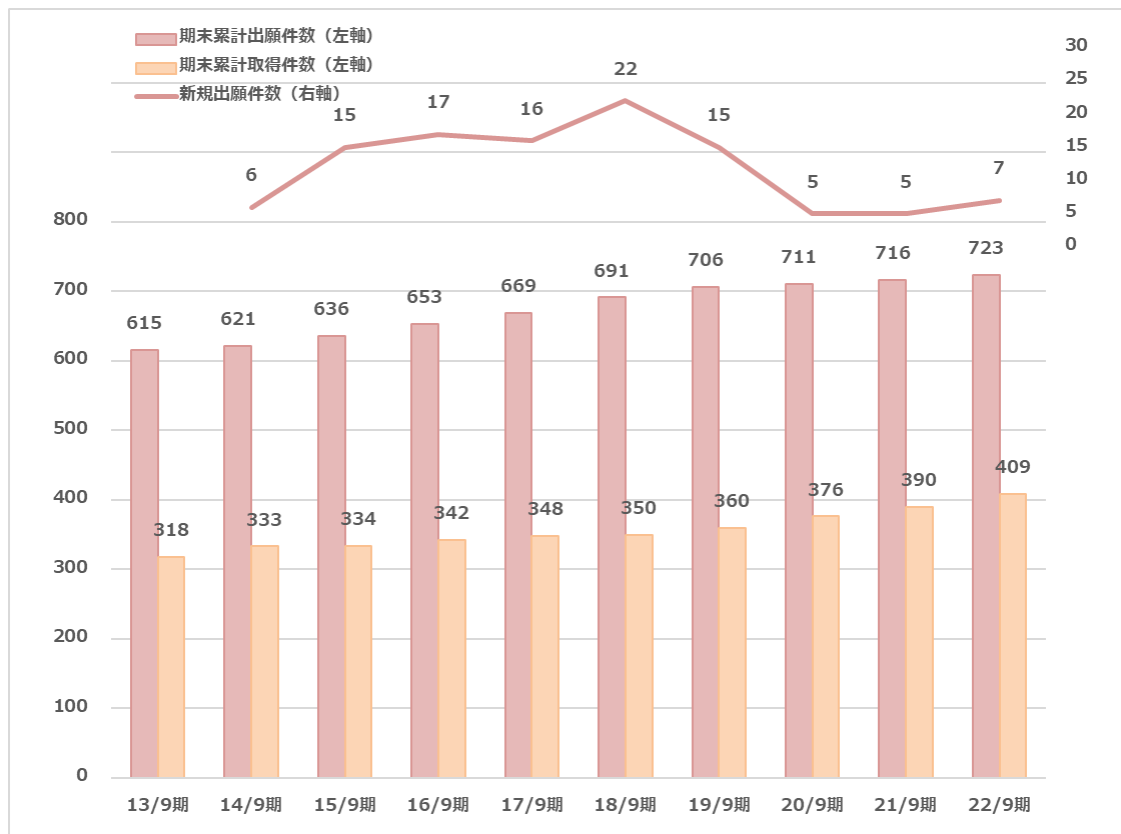
(出所) 極東産機有価証券報告書、決算説明会資料、ウェブサイト、会社ヒアリングより証券リサーチセンター作成

また、開発を通じて蓄積してきた技術については、積極的に特許取得を進めてきた(図表3)。15/9期以降19/9期までは年間15件超のペー

スで特許を出願していたが、20/9期以降は年間5~7件の件数で推移している。

【 図表 3 】 特許件数の推移

(単位:件)



(出所) 極東産機有価証券報告書、決算説明会資料より証券リサーチセンター作成

◆ 研究開発

同社の研究開発は、以下の5部で構成される研究開発本部が主体となって行われている。

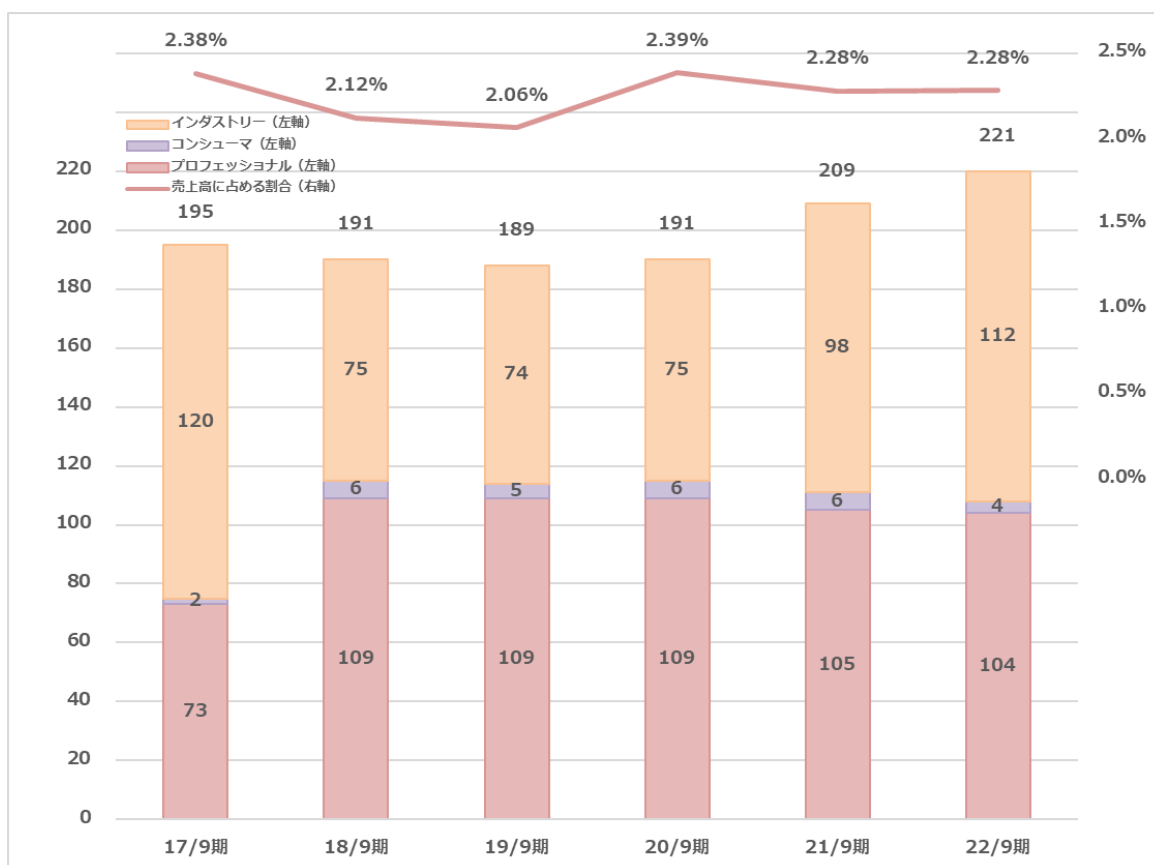
- (1) 開発1部。プロフェッショナルセグメントのインテリア関係の機器や副資材、コンシューマセグメントの通販関係の製品の開発を行う
- (2) 開発2部。インダストリーセグメントの開発のうち、量製造装置関係や食品機器関係の開発を行う
- (3) 開発3部。インダストリーセグメントの開発のうち、工場設備や産業機械の開発を行う
- (4) 開発4部。開発1部から開発3部で設計された機械の電気制御や制御プログラムの開発、プロフェッショナルセグメントが対象とするインテリア内装業界や量業界に特化し

- たパソコンのパッケージソフトの開発を行う
 (5) 企画部。規程の制定や改廃、知的財産権の対応等を行う

同社は全売上高の2%超を研究開発費に充ててきた。直近4年は、中核事業であるプロフェッショナルセグメントに約1億円をかけつつ、残りを主にインダストリーセグメントにかけている状況が続いている(図表4)。

【図表4】研究開発費の推移

(単位:百万円)



(出所) 極東産機有価証券報告書より証券リサーチセンター作成

◆ 生産体制

同社の生産拠点は、神岡工場、島田工場、揖西工場の3カ所でいずれも兵庫県たつの市にある(図表5)。インダストリーセグメントの生産を担う神岡工場と揖西工場にはクリーンルームがあり、特に神岡工場でのクリーンルームは、半導体や二次電池関係の大型製造装置の組み立てに対応できる体制となっている。

なお、22年4月に、神岡工場の新組立棟・生産本部棟が完成した。延

床面積は 5,735 平方メートルで、神岡工場の床面積は約 60%拡張された。新工場棟での主な生産品は、リチウムイオン電池製造装置等オーダーメイド産業機器と自動壁紙糊付機等の内装施工省力機器である。

【 図表 5 】 極東産機の生産拠点

生産拠点	所在地	セグメント			内容
		プロフェッショナル	コンシューマ	インダストリー	
神岡工場	兵庫県たつの市	✓	✓	✓	<ul style="list-style-type: none"> ・クリーンルームあり ・22年4月に新組立棟・生産本部棟完成 ・新工場での主な生産品は以下の2つ <ul style="list-style-type: none"> - リチウムイオン電池製造装置等オーダーメイド産業機器 - 自動壁紙糊付機等の内装施工省力機器
島田工場	"	✓	✓		<ul style="list-style-type: none"> ・製品倉庫を併設
揖西工場	"	✓	✓	✓	<ul style="list-style-type: none"> ・クリーンルームあり ・配送センターを併設

(出所) 極東産機有価証券報告書、決算説明会資料より証券リサーチセンター作成

> 強み・弱みの評価

◆ SWOT 分析

同社の内部資源（強み、弱み）、および外部環境（機会、脅威）は、図表 6 のようにまとめられる。

【 図表 6 】 SWOT 分析

強み (Strength)	<ul style="list-style-type: none"> ・職人技術の自動化・省力化の技術やノウハウの蓄積 <ul style="list-style-type: none"> - 豊富な特許数 ・蓄積されたノウハウから確立した7つのコア技術をワンストップで提供できる体制 ・全社売上高の約3分の1を新製品・新商品が占めるほどの製品・商品開発力 ・ストックビジネスとフロービジネスの二本柱の展開による安定したキャッシュ・フローの創出力 ・高いシェアを持つ製品の存在（製置機、自動壁紙糊付機） ・創業家が主導してきた経営、及びこれまで世代交代/経営の継承がスムーズに行われてきたこと ・兵庫県たつの市の地域立脚企業として確立されたポジション及びブランド
弱み (Weakness)	<ul style="list-style-type: none"> ・業界平均を下回る売上高営業利益率 ・有利子負債が多い財務状況 ・代表取締役社長への依存度の高い事業運営
機会 (Opportunity)	<ul style="list-style-type: none"> ・既存事業（特にプロフェッショナルセグメント）での更なるシェア拡大の可能性 ・インダストリーセグメントでの高い成長余地 <ul style="list-style-type: none"> - 特に22年4月完成の新工場稼働に伴う産業機器事業部門での大型案件受注 ・コンシューマセグメントでの新製品、新商品の投入と拡販 ・22年4月完成の新工場での稼働率上昇 ・ニュー・インダストリーセグメントの収益化 ・上場企業であることによる知名度、信用度、従業員のモチベーションの向上
脅威 (Threat)	<ul style="list-style-type: none"> ・国内の需要が減退する可能性 <ul style="list-style-type: none"> - 新設住宅着工戸数の短期間での大幅減少 - リフォーム需要の減退 - 和室の減少 ・顧客であるインテリア事業者や畳事業者の経営悪化 ・技術や工法の変化の可能性 <ul style="list-style-type: none"> - 特に建物内装での壁紙貼り付け工法に代替工法が出現する可能性 ・コスト上昇の可能性（原材料価格、物流コスト等）及び資材調達難となる可能性 ・競争激化の可能性 ・本社及び生産拠点が集中する兵庫県たつの市での自然災害発生の可能性 ・自社施設での事故発生の可能性 ・人材の確保が思うように進まない可能性 ・新型コロナウイルス感染症の感染が再拡大する可能性

(出所) 証券リサーチセンター

> 知的資本分析

◆ 職人技術の自動化・省力化ノウハウの蓄積が知的資本の源泉

同社の競争力を知的資本の観点で分析した結果を図表 7 に示した。

同社の知的資本の源泉は、組織資本の知的財産またはノウハウに属する「職人技術の自動化・省力化ノウハウの蓄積」にある。同社は早く

から、職人技術の自動化に着目し、製畳機や自動壁紙糊付機を主要製品とするプロフェッショナルセグメントを通じて、自動化・省力化のノウハウを蓄積していった。蓄積は世代を超えて続いているが、それを可能にしたのは、人的資本の経営陣に分類される「創業家出身の社長のリーダーシップ」にある。

蓄積されたノウハウは、製畳機や自動壁紙糊付機分野ではシェア拡大につながったが、それだけに留まらず、インダストリーセグメント等の他の分野にも展開されていった。その結果、関係資本である顧客の増加につながったほか、事業分野の拡大が新たなノウハウの蓄積につながるという好循環を描くようになっていった。

【 図表 7 】 知的資本の分析

項目	分析結果	KPI				
		項目	数値 (前回)	数値 (今回)		
関係資本	顧客	・顧客数	・顧客の数	開示なし	-----	
	ブランド	・業界内でのポジション	・高いシェアの製品の存在	自動壁紙糊付機 畳製造装置	-----	
		・社会的評価	・地域立脚企業としての表彰	経済産業省の表彰1件 兵庫県表彰3件	-----	
	ネットワーク	・仕入先	・仕入先の数	開示なし	-----	
組織資本	プロセス	・生産・物流体制	・生産拠点	3工場 (神岡工場 島田工場 揖西工場)	-----	
			・物流拠点 (配送センター)	3拠点 (兵庫県たつの市 大阪府門真市 埼玉県加須市)	-----	
		・営業	・営業所の数	9カ所 (本社除く)	-----	
		・研究開発	・研究開発の体制	5部門 (開発1部~4部、企画部)	-----	
	知的財産 ノウハウ	職人技術の自動化、 省力化のノウハウ蓄積	・研究開発費	210百万円 (売上高の2.3%) (21/9期) 115百万円 (同2.5%) (22/9期上期)	221百万円 (売上高の2.3%)	
			・特許件数	出願716件 取得390件 (21/9期末) 出願721件 取得405件 (22/9期2Q末)	出願723件 取得409件	
人的資本	経営陣	・創業家のリーダーシップ	・創業以来の年数	1948年10月の会社設立より73年経過 (22年3月時点)	1948年10月の会社設立より74年経過	
			・現代取締役社長の経験	1988年11月の入社以来33年経過 1999年10月の代表取締役社長就任より22年経過 (22年3月時点)	1988年11月の入社以来34年経過 1999年10月の代表取締役社長就任より23年経過 (22年9月時点)	
	従業員	・企業風土	・従業員数	連結292人 単体284人 (21/9期末)	連結295人 単体284人	
			・平均年齢	42.9歳 (単体) (21/9期末)	43.3歳 (単体)	
			・平均勤続年数	17.8年 (単体) (21/9期末)	18.0年 (単体)	
		・平均年間給与	496万円 (単体) (21/9期末)	515万円 (単体)		

(注) 1. KPIの数値は、特に記載がない場合、前回は22/9期上期または22/9期上期末、今回は22/9期または22/9期末のもの

2. 前回と変更ないものは-----と表示

(出所) 極東産機有価証券報告書、決算説明会資料、ウェブサイト、会社ヒアリングより証券リサーチセンター作成

> 決算概要

◆ 22年9月期は25年ぶりの過去最高売上高も、成長投資等の費用増で減益

22/9期は、売上高9,681百万円(前期比5.6%増)、営業利益228百万円(同18.5%減)、経常利益194百万円(同28.8%減)、親会社株主に帰属する当期純利益が143百万円(同24.3%減)となった。売上高は25年ぶりに過去最高を更新したが、新工場棟の減価償却費などの費用増で減益となった。

同社は22/9期から新収益認識基準を適用しており、22/9期の前期比は21/9期の旧基準での実績値との比較となる(以下、同じ)。なお、新収益認識基準の適用によって、適用前に比べ、売上高は12百万円、売上原価は10百万円、営業利益、経常利益、税引前当期純利益はそれぞれ1百万円増加している。

期初会社計画に対する達成率は、売上高は99.1%、営業利益は87.9%、経常利益は90.6%、親会社株主に帰属する当期純利益は102.4%であった。

プロフェッショナルセグメントは、売上高は前期比7.5%増、セグメント利益は同28.3%減となり、セグメント利益率は同1.2%ポイント低下の2.5%となった。売上高の内訳は、インテリア事業部門が同7.1%増収、昼事業部門が同9.6%増収であった。インテリア事業部門はカタログ商品値上げ前の駆け込み需要が、昼事業部門は中小企業向けの「ものづくり・商業・サービス経営力向上支援補助金」や「事業再構築補助金」の活用がそれぞれ増収を牽引した。また両事業とも、リモート活用をはじめとする「新しい営業方式」により、顧客開拓や需要掘り起こしが進んだ。一方、費用面では、新カタログの発刊による費用増、新クラウドサービス「Goolip」の償却負担があり、減益及び利益率低下となった。

コンシューマセグメントは、売上高は前期比5.7%減、セグメント損失は12百万円(前期は16百万円の損失)となり、3期連続の減収、2期連続のセグメント損失となった。新サービス立ち上げが遅れたコンシューマ事業部門は同0.1%減収、制度改正により案件が激減したソーラー・エネルギー事業部門が同29.4%減収となった。また、売電事業は同3.4%増収となった。セグメント損失はわずかに縮小したが、円安によるコスト上昇やコンシューマ事業部門の開発費用増が重石となった。

インダストリーセグメントは、売上高は前期比5.9%増、セグメント利益は同62.4%増となり、セグメント利益率は同2.8%ポイント上昇の8.2%となった。売上高の内訳は、産業機器事業部門の売上高が同

4.0%減収、食品機器事業部門は同 37.7%増収であった。産業機器事業部門は、主力の二次電池製造装置の受注は大幅に増加したものの、電子材料等の部材の仕入遅延で一部出荷の遅れが生じて減益となった。食品機器事業部門は、新型コロナウイルス禍での不振から回復し、特に海外向けが好調であった。

ニュー・インダストリーセグメントは、売上高は前期比 4.1%減、セグメント損失は 25 百万円(前期は 12 百万円の損失)となった。顧客である自動車業界で設備投資回復に至らなかった。

これらの結果、22/9 期の売上高営業利益率は前期比 0.7%ポイント低下の 2.4%となり、期初計画比でも 0.3%ポイント下回った。

> 最近の変化

◆ 中期ビジョン策定

22/9 期は売上高が 25 年ぶりに過去最高を更新し、75 周年にあたる 23/9 期の売上高 100 億円達成が見込まれることを受け、同社は、80 周年にあたる 28/9 期に向けた中期ビジョンの策定に着手した。具体的な数値目標の開示等はこれからとなるが、中期ビジョンの策定にあたり、(1) 事業再定義、(2) リブランディングを行うことを明確にした。

◆ 中期ビジョン策定(1): 事業再定義

プロフェッショナルセグメントの豊事業部門は業界トップの売上高となっているが、その要因として、豊製造装置の販売だけではなく、豊店に対する経営改革・改善も含めて付加価値として提供している点を同社は挙げている。このように、単なる製品売りではなく、「製品+サービス」をセットで提供する方向に事業をシフトしていくことを同社は志向している。

同社では、「製品+サービス」のセット提供は、製造業を示す 2 次産業、サービス業を示す 3 次産業の中間に位置づけられるとして「2.4 次産業」と表現し、「2.4 次産業」化を事業再定義の根幹に置いている。ちょうど真ん中の「2.5 次」でないのは、製造業に重きを置いていることを意味している。

◆ 中期ビジョン策定(2): リブランディング

事業再定義と同時に、CI の再構築を行うこととなった。その一環として、23 年 10 月より社名を KLASS(クラス)に変更することを公表した。

KLASS とは、“KYOKUTO”、“LIFE”、“ADVANCED”、“SOLUTION

「SERVICE」の頭文字を取ってつけられ、単なる製造業からの脱却を意味する「2.4 次産業」化を進めるという事業再定義の趣旨に沿った社名となっている。

> 今後の業績見通し

◆ 23年9月期会社計画

23/9 期の会社計画は、売上高 10,300 百万円 (前期比 6.4%増)、営業利益 350 百万円 (同 53.2%増)、経常利益 305 百万円 (同 56.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益 200 百万円 (同 39.4%増) である (図表 8)。

プロフェッショナルセグメントは、売上高は前期比 2.0%減、セグメント利益は同 20.0%減、セグメント利益率は同 0.5%ポイント低下の 2.0%を計画している。インテリア事業部門においては、新クラウドサービス「Goolip」の拡販を見込む一方、前期に発生したカタログ商品値上げ前の駆け込み需要があり、その反動減を想定し、全体として減収としている。利益面では、減収のほか、22 年 4 月の新工場棟の稼働開始に伴う減価償却費が期を通して発生することを見込み、減益の想定となっている。

コンシューマセグメントは、売上高は前期比 22.7%増となり、セグメント利益は 27 百万円と前期の 12 百万円の損失からの黒字化を計画している。前期に大幅減収となったソーラー・エネルギー事業部門の大幅な回復は見込んでいないが、コンシューマ事業部門では、注力している防災関連商品の拡販や既存の特殊機能量等のネット販売の増加を想定している。

インダストリーセグメントは、売上高は前期比 43.1%増、セグメント利益は同 124.1%増、セグメント利益率は同 4.7%ポイント上昇の 12.9%を計画している。産業機器事業部門では、新工場棟の能力拡大を活かして、既存取引先からの引き合い増や新規案件増に対応していくとしている。食品機器事業部門では、大手外食チェーンからの引き合い対応を進めていくことを想定している。

ニュー・インダストリーセグメントは、売上高は前期比 36.1%増を見込むが、セグメント損益は前期の 25 百万円の損失からは減少するものの、依然として 7 百万円の損失を計画している。顧客先である自動車業界における生産回復で増収を見込み、赤字縮小を図る。

これらの結果、23/9 期の売上高営業利益率は前期比 1.0%ポイント上昇の 3.4%となる見込みである

23/9 期の 1 株当たり配当金は、22/9 期と同額の 10.0 円を計画している。配当性向は 22/9 期の 37.6%に対し、23/9 期は 27.0%を予定している。

【 図表 8 】 極東産機の連結業績計画

(単位: 百万円)

	「収益認識に関する会計基準」適用前			「収益認識に関する会計基準」適用後		
	19/9期 単体実績	20/9期 単体実績	21/9期 連結実績	22/9期 連結実績	23/9期	
					連結会社計画	前期比
売上高	9,159	8,006	9,169	9,681	10,300	6.4%
プロフェッショナル	6,766	6,385	6,942	7,466	7,315	-2.0%
売上構成比	73.9%	79.8%	75.7%	77.1%	71.0%	-
コンシューマ	1,071	930	786	741	910	22.7%
売上構成比	11.7%	11.6%	8.6%	7.7%	8.8%	-
インダストリー	1,321	691	923	978	1,400	43.1%
売上構成比	14.4%	8.6%	10.1%	10.1%	13.6%	-
ニュー・インダストリー	-	-	517	495	675	36.1%
売上構成比	-	-	5.6%	5.1%	6.6%	-
差引売上総利益	2,751	2,473	2,833	2,927	-	-
売上総利益率	30.0%	30.9%	30.9%	30.2%	-	-
販売費及び一般管理費	2,502	2,352	2,553	2,699	-	-
売上高販管費率	27.3%	29.4%	27.8%	27.9%	-	-
営業利益	248	120	280	228	350	53.2%
売上高営業利益率	2.7%	1.5%	3.1%	2.4%	3.4%	-
プロフェッショナル	72	78	259	186	149	-20.0%
セグメント利益率	1.1%	1.2%	3.7%	2.5%	2.0%	-
コンシューマ	39	35	-16	-12	27	-
セグメント利益率	3.7%	3.8%	-2.1%	-1.7%	3.0%	-
インダストリー	137	6	49	80	180	124.1%
セグメント利益率	10.4%	0.9%	5.4%	8.2%	12.9%	-
ニュー・インダストリー	-	-	-12	-25	-7	-
セグメント利益率	-	-	-2.3%	-5.2%	-1.0%	-
経常利益	212	81	273	194	305	56.6%
売上高経常利益率	2.3%	1.0%	3.0%	2.0%	3.0%	-
親会社株主に帰属する当期純利益	144	67	189	143	200	39.4%
売上高当期純利益率	1.6%	0.8%	2.1%	1.5%	1.9%	-

(注) 22/9 期より新収益認識基準適用

(出所) 極東産機有価証券報告書、決算説明会資料より証券リサーチセンター作成

◆ 証券リサーチセンターの業績予想： 23 年 9 月期

証券リサーチセンター（以下、当センター）では、22/9 期の業績を踏まえ、23/9 期以降の業績予想を見直すとともに、25/9 期の業績予想を新たに策定した。

同社の 23/9 期業績について、売上高 10,148 百万円（前期比 4.8%増）、営業利益 336 百万円（同 47.4%増）、経常利益 288 百万円（同 48.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益 189 百万円（同 32.1%増）と

し、売上高、利益とも会社計画を若干下回る水準を予想した(図表9)。

当センターでは、業績予想を策定する上で、以下の点に留意した。

- (1) 製品・サービス別の売上高を予想した上で、セグメント別の売上高を予想した。その結果、プロフェッショナルセグメントは前期比2.7%減収(会社計画は前期比2.0%減収)、コンシューマセグメントは同16.9%増収(会社計画は同22.7%増収)、インダストリーセグメントは同42.7%増収(会社計画は同43.1%増収)、ニュー・インダストリーセグメントは同25.0%増収(会社計画は同36.1%増収)と予想した。インダストリーセグメントは会社計画と同水準としたが、それ以外は会社計画を若干下回るものとした。
- (2) セグメント別利益は、プロフェッショナルセグメントは前期比25.9%減益(会社計画は前期比20.0%減益)、コンシューマセグメントは23百万円の利益(前期は12百万円の損失、会社計画は27百万円の利益)、インダストリーセグメントは同125.4%増益(会社計画は前期比124.1%増益)、ニュー・インダストリーセグメントは6百万円の損失(前期は25百万円の損失、会社計画は7百万円の損失)と予想した。会社計画との差異が最も大きいのはプロフェッショナルセグメントだが、これは費用増を保守的に予想したためである。
- (3) その結果、23/9期の売上高営業利益率は前期比0.9%ポイント上昇の3.3%になるものと予想した(会社計画は3.4%)。

◆ 証券リサーチセンターの業績予想：24年9月期以降

24/9期以降について、24/9期は前期比5.8%、25/9期は同5.1%の増収と予想した。主力のプロフェッショナルセグメントが年2.7~2.8%の、コンシューマセグメントとニュー・インダストリーセグメントが年3%台の増収をそれぞれ続けるものとした上で、インダストリーセグメントの大幅増収が全体を牽引する展開を予想した。インダストリーセグメントは、24/9期が同23.9%、25/9期が同17.9%の増収と予想した。

利益面では、22/9期の新工場棟竣工による減価償却費負担が続くが、増収と減価償却費以外の費用抑制によって、すべてのセグメントで利益率が改善するものとした。なお、23/9期にセグメント損失を予想したニュー・インダストリーセグメントは24/9期に黒字化するものとした。この結果、売上高営業利益率は24/9期4.0%、25/9期の4.6%まで徐々に上昇していくものと予想した。

【 図表 9 】 証券リサーチセンターの業績予想

(損益計算書)

(単位: 百万円)

	収益認識に関する会計基準 適用前			収益認識に関する会計基準 適用後					
	20/9期単	21/9期連	22/9期連	23/9期連 CE	23/9期連E (今回)	23/9期連E (前回)	24/9期連E (今回)	24/9期連E (前回)	25/9期連E
損益計算書									
売上高	8,006	9,169	9,681	10,300	10,148	9,999	10,731	10,387	11,282
前期比	-12.6%	14.5%	5.6%	6.4%	4.8%	3.7%	5.8%	3.9%	5.1%
セグメント別									
プロフェッショナル	6,385	6,942	7,466	7,315	7,265	7,186	7,465	7,286	7,665
前期比	-5.6%	8.7%	7.5%	-2.0%	-2.7%	1.4%	2.8%	1.4%	2.7%
売上構成比	79.8%	75.7%	77.1%	71.0%	71.6%	71.9%	69.6%	70.1%	67.9%
コンシューマ	930	786	741	910	867	838	897	863	928
前期比	-13.2%	-15.4%	-5.7%	22.7%	16.9%	3.1%	3.5%	3.0%	3.4%
売上構成比	11.6%	8.6%	7.7%	8.8%	8.5%	8.4%	8.4%	8.3%	8.2%
インダストリー	691	923	978	1,400	1,396	1,354	1,729	1,598	2,029
前期比	-47.7%	33.6%	5.9%	43.1%	42.7%	18.2%	23.9%	18.0%	17.4%
売上構成比	8.6%	10.1%	10.1%	13.6%	13.8%	13.5%	16.1%	15.4%	18.0%
ニュー・インダストリー	-	517	495	675	620	620	640	640	660
前期比	-	-	-4.1%	36.1%	25.0%	3.3%	3.2%	3.2%	3.1%
売上構成比	-	5.6%	5.1%	6.6%	6.1%	6.2%	6.0%	6.2%	5.8%
製品・サービス別									
インテリア内装施工用機器工具等 (プロフェッショナル)	5,343	5,829	6,245	-	6,000	5,950	6,150	6,000	6,300
量製造装置等 (プロフェッショナル)	1,002	1,101	1,206	-	1,250	1,225	1,300	1,275	1,350
特殊機能量商品等 (コンシューマ)	524	574	574	-	650	625	670	650	690
ソーラー発電システム施工等 (コンシューマ)	351	158	111	-	160	160	170	160	180
売電 (ソーラー発電) (コンシューマ)	53	53	55	-	57	53	57	53	58
産業用製造設備等 (インダストリー)	471	1,221	1,172	-	1,641	1,755	1,969	2,019	2,264
(ニュー・インダストリー)	471	704	676	-	1,021	1,135	1,329	1,379	1,604
食品機器等 (インダストリー)	-	517	495	-	620	620	640	640	660
その他 (プロフェッショナル)	219	219	301	-	375	219	400	219	425
差引売上総利益	2,473	2,833	2,927	-	3,115	3,149	3,326	3,324	3,531
前期比	-10.3%	14.7%	3.4%	-	6.4%	5.3%	6.8%	5.5%	6.2%
売上総利益率	30.9%	30.9%	30.2%	-	30.7%	31.5%	31.0%	32.0%	31.3%
販売費及び一般管理費	2,352	2,553	2,699	-	2,778	2,867	2,902	2,966	3,008
前期比	-6.0%	8.5%	5.7%	-	2.9%	4.0%	4.4%	3.5%	3.6%
売上高販管費率	29.4%	27.8%	27.9%	-	27.4%	28.7%	27.0%	28.6%	26.7%
営業利益	120	280	228	350	336	282	424	357	523
前期比	-51.6%	132.6%	-18.5%	53.2%	47.4%	21.0%	26.1%	26.3%	23.3%
売上高営業利益率	1.5%	3.1%	2.4%	3.4%	3.3%	2.8%	4.0%	3.4%	4.6%
セグメント別									
プロフェッショナル	78	259	186	149	138	172	171	182	191
前期比	8.6%	230.2%	-28.3%	-20.0%	-25.9%	5.8%	24.4%	5.6%	11.6%
セグメント利益率	1.2%	3.7%	2.5%	2.0%	1.9%	2.4%	2.3%	2.5%	2.5%
コンシューマ	35	-16	-12	27	23	20	24	30	27
前期比	-9.3%	-	-	-	-	71.8%	3.5%	44.2%	14.9%
セグメント利益率	3.8%	-2.1%	-1.7%	3.0%	2.7%	2.5%	2.7%	3.5%	3.0%
インダストリー	6	49	80	180	181	88	226	111	274
前期比	-95.4%	686.1%	62.4%	124.1%	125.4%	30.3%	24.8%	27.0%	21.0%
セグメント利益率	0.9%	5.4%	8.2%	12.9%	13.0%	6.5%	13.1%	7.0%	13.5%
ニュー・インダストリー	-	-12	-25	-7	-6	1	2	33	29
前期比	-	-	-	-	-	-	-	2396.5%	1346.6%
セグメント利益率	-	-2.3%	-5.2%	-1.0%	-1.0%	0.2%	0.3%	5.2%	4.5%
経常利益	81	273	194	305	288	212	365	287	463
前期比	-61.7%	235.3%	-28.8%	56.6%	48.3%	16.6%	26.5%	34.9%	27.0%
売上高経常利益率	1.0%	3.0%	2.0%	3.0%	2.8%	2.1%	3.4%	2.8%	4.1%
親会社株主に帰属する当期純利益 (20/9期までは当期純利益)	67	189	143	200	189	138	239	187	304
前期比	-53.2%	180.0%	-24.3%	39.4%	32.1%	16.6%	26.5%	34.9%	27.0%
売上高当期純利益率	0.8%	2.1%	1.5%	1.9%	1.9%	1.4%	2.2%	1.8%	2.7%

(注) 1. CE : 会社予想 E : 証券リサーチセンター予想

2. 21/9 期より連結業績の開示を開始。21/9 期の前期比は 20/9 期の単体業績との比較

3. 22/9 期より新収益認識基準を適用。22/9 期の前期比は新基準適用前の 21/9 期実績値との比較

(出所) 極東産機有価証券報告書、決算説明会資料より証券リサーチセンター作成

【 図表 10 】証券リサーチセンターの業績予想 (貸借対照表/キャッシュ・フロー計算書) (単位:百万円)

	収益認識に関する会計基準 適用前			収益認識に関する会計基準 適用後					
	20/9期単	21/9期連	22/9期連	23/9期連 CE	23/9期連E (今回)	23/9期連E (前回)	24/9期連E (今回)	24/9期連E (前回)	25/9期連E
	貸借対照表								
現金及び預金	1,429	1,561	1,497	-	1,431	1,437	1,481	1,475	1,598
受取手形及び売掛金、電子記録債権 *21/9期まで	2,627	2,553	-	-	-	-	-	-	-
受取手形、売掛金及び契約資産、電子記録債権 *22/9期から	-	-	2,924	-	3,064	2,779	3,241	2,887	3,407
たな卸資産	953	1,107	1,341	-	1,410	1,199	1,491	1,246	1,568
その他	37	49	180	-	180	90	180	90	180
流動資産	5,048	5,271	5,943	-	6,086	5,508	6,394	5,700	6,754
有形固定資産	2,210	2,660	3,785	-	3,697	3,987	3,513	3,896	3,344
無形固定資産	32	221	214	-	214	205	214	197	215
投資その他の資産	300	470	487	-	492	480	497	485	502
固定資産	2,543	3,353	4,487	-	4,404	4,673	4,225	4,579	4,061
資産合計	7,591	8,625	10,430	-	10,491	10,182	10,620	10,279	10,815
支払手形及び買掛金、電子記録債務	1,635	1,774	2,262	-	2,374	1,939	2,511	2,015	2,640
未払法人税等	-	76	24	-	49	68	62	91	79
短期借入金	1,638	1,700	1,700	-	1,700	1,700	1,700	1,700	1,700
1年内返済予定の長期借入金	158	137	189	-	211	452	204	439	196
その他	387	411	839	-	812	397	813	399	815
流動負債	3,820	4,100	5,016	-	5,148	4,556	5,291	4,646	5,432
長期借入金	521	1,132	1,929	-	1,717	2,044	1,512	1,905	1,315
その他	576	612	643	-	648	649	652	664	654
固定負債	1,097	1,744	2,572	-	2,366	2,694	2,165	2,569	1,970
純資産合計	2,673	2,780	2,841	-	2,976	2,930	3,162	3,063	3,412
(自己資本)	2,673	2,780	2,841	-	2,976	2,930	3,162	3,063	3,412
キャッシュ・フロー計算書									
税金等調整前当期純利益	107	273	193	-	288	212	365	287	463
減価償却費	133	127	196	-	270	181	291	181	275
のれん償却費	-	9	9	-	9	9	9	9	9
売上債権の増減額 (-は増加) *21/9期まで	406	181	-	-	-	-	-	-	-
売上債権及び契約資産の増減額 (-は増加) *22/9期から	-	-	-421	-	-140	-98	-176	-107	-166
たな卸資産の増減額 (-は増加)	-77	-12	-233	-	-68	-42	-81	-46	-76
仕入債務の増減額 (-は減少)	-369	-8	486	-	111	68	136	75	128
法人税等の支払額	-33	2	-97	-	-74	-64	-112	-76	-142
その他	-43	-112	129	-	0	0	0	0	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	124	460	263	-	396	266	433	322	492
有形固定資産の取得による支出	-49	-539	-974	-	-132	-57	-57	-57	-57
有形固定資産の売却による収入	-	-	-	-	0	0	0	0	0
無形固定資産の取得による支出	-11	-46	-108	-	-50	-10	-50	-10	-50
投資有価証券の売却による収入	25	11	-	-	0	0	0	0	0
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	-	-214	-	-	0	0	0	0	0
その他	2	-6	-5	-	-5	-5	-5	-5	-5
投資活動によるキャッシュ・フロー	-32	-794	-1,088	-	-187	-72	-112	-72	-112
短期借入金の増減額 (-は減少)	195	-38	-	-	0	0	0	0	0
長期借入金の増減額 (-は減少)	-158	588	849	-	-189	-135	-211	-152	-204
株式の発行による収支	-	-	-	-	0	0	0	0	0
自己株式の売却・取得による収支	-	0	-	-	0	0	0	0	0
配当金の支払額	-53	-53	-53	-	-53	-53	-53	-53	-53
リース債務の返済による支出	-24	-30	-23	-	-32	-4	-4	-7	-5
その他	-28	-22	-14	-	0	0	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	-70	442	757	-	-275	-194	-270	-213	-264
換算差額	0	-	-	-	0	0	0	0	0
現金及び現金同等物の増減額 (-は減少)	20	108	-67	-	-65	0	50	37	116
現金及び現金同等物の期首残高	1,025	1,046	1,155	-	1,087	1,030	1,021	1,031	1,072
現金及び現金同等物の期末残高	1,046	1,155	1,087	-	1,021	1,031	1,072	1,068	1,188

(注) 1. CE: 会社予想 E: 証券リサーチセンター予想

2. 21/9期より連結業績の開示を開始。22/9期より新収益認識基準を適用

(出所) 極東産機有価証券報告書、決算説明会資料より証券リサーチセンター作成

> 投資に際しての留意点

◆ 生産拠点が集中していることについて

同社の工場は神岡工場を中心に、兵庫県たつの市に集中している。自然災害や事故等によって同地域に被害が生じた時、工場での生産または物流に影響が生じる可能性がある。

◆ 有利子負債依存度の高さについて

有利子負債依存度は21/9 期末は35.2%、22/9 期末は37.1%と高い水準にある。今後の金利の変動によっては同社の業績や財政状態に影響を与える点には留意が必要である。

◆ 上場維持基準を満たす流通株式の条件について

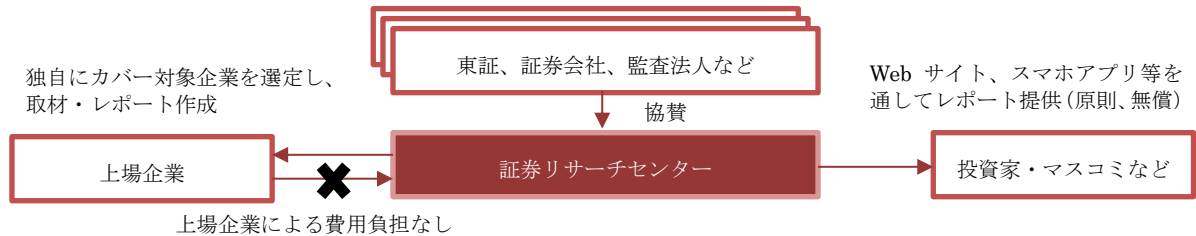
同社が東証スタンダード市場の上場維持基準を満たすためには、流通株式数 2,000 単位以上、流通株式時価総額 10 億円以上、流通株式比率 25%以上を維持しなくてはならない。

22/9 期末時点の流通株式比率は約 42%である。これをもとにすると、23 年 1 月 13 日時点の流通時価総額は 11.2 億円となり、現在のところ、条件はクリアできていると考えられる。ただし、次回の上場維持基準に係る審査が行われた際に、何かしらの事情で条件を満たしていない場合、その後 1 年以内にこの上場維持基準に適合しなければ、上場廃止基準に該当する可能性がある点には留意が必要である。

証券リサーチセンターについて

証券リサーチセンターは、株式市場の活性化に向けて、中立的な立場から、アナリスト・カバーが不十分な企業を中心にアナリスト・レポートを作成し、広く一般にレポートを公開する活動を展開しております。

※当センターのレポートは経済産業省の「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス」を参照しています。



■協賛会員

株式会社東京証券取引所
みずほ証券株式会社
太陽有限責任監査法人
PwC 京都監査法人
監査法人 A&A パートナーズ
株式会社プロネクサス

S M B C 日興証券株式会社
EY 新日本有限責任監査法人
有限責任監査法人トーマツ
いちよし証券株式会社
仰星監査法人
日本証券業協会

大和証券株式会社
有限責任あずさ監査法人
株式会社 S B I 証券
J トラストグローバル証券株式会社
監査法人アヴァンティア
日本証券アナリスト協会

野村證券株式会社
株式会社 I C M G
三優監査法人
宝印刷株式会社

アナリストによる証明

本レポートに記載されたアナリストは、本レポートに記載された内容が、ここで議論された全ての証券や発行企業に対するアナリスト個人の見解を正確に反映していることを表明します。また本レポートの執筆にあたり、アナリストの報酬が、直接的あるいは間接的にこのレポートで示した見解によって、現在、過去、未来にわたって一切の影響を受けないことを保証いたします。

免責事項

- ・本レポートは、一般社団法人 証券リサーチセンターに所属する証券アナリストが、広く投資家に株式投資の参考情報として閲覧されることを目的として作成したものであり、特定の証券又は金融商品の売買の推奨、勧誘を目的としたものではありません。
- ・本レポートの内容・記述は、一般に入手可能な公開情報に基づき、アナリストの取材により必要な補充を加え作成されたものです。本レポートの作成者は、インサイダー情報の使用はもとより、当該情報を入手することも禁じられています。本レポートに含まれる情報は、正確かつ信頼できると考えられていますが、その正確性が客観的に検証されているものではありません。また、本レポートは投資家が必要とする全ての情報を含むことを意図したものではありません。
- ・本レポートに含まれる情報は、金融市場や経済環境の変化等のために、最新のものではなくなる可能性があります。本レポート内で直接又は間接的に取り上げられている株式は、株価の変動や発行体の経営・財務状況の変化、金利・為替の変動等の要因により、投資元本を割り込むリスクがあります。過去のパフォーマンスは将来のパフォーマンスを示唆し、または保証するものではありません。
- ・本レポート内で示す見解は予告なしに変更されることがあり、一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポート内に含まれる情報及び見解を更新する義務を負うものではありません。
- ・一般社団法人 証券リサーチセンターは、投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても一切責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならないため、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。
- ・本レポートの著作権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。